

★実際の出産が予定日より早く、かつ、産休免除変更と育休免除申請を同時に行う時(産前42日・産後56日の場合)

※共済組合使用欄	月例掛金免除開始月	月例掛金免除終了月	期末掛金免除開始月	期末掛金免除終了月
産前産後免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月

産前産後休業掛金免除変更申出書 兼 育児休業等掛金免除申出書

組合員証番号 記号 番号	1	2	3	4	5	6	7	42	〇〇市	勤務先が病院や幼稚園等でも本庁の名称と所在位置を記入する
当初の出産予定日 氏名	共 済 花 子							男 女	所 属 所 在 地 〇〇市△△町1-1 実際の出産日	
出産予定日	令和 〇 年 11 月 20 日				単胎・多胎 の別	単胎 多胎	対象となる子 の生年月日	令和 〇 年 11 月 15 日		

産前産後休業掛金免除期間の変更					
産前産後 休業期間	変更前初日	令和 〇 年 10 月 10 日	末日	令和 △ 年 1 月 15 日	末日は出産日に併せて短縮される
休業期間	変更後初日	令和 〇 年 10 月 10 日	末日	令和 △ 年 1 月 10 日	

育児休業等掛金免除期間						育児休業等の日数※
育児休業期間	初日	令和 △ 年 1 月 11 日	末日	令和 △ 年 12 月 31 日		日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日		日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日		日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日		日

任命権者証明欄

産前産後 休業	下記の承認期間については、地方公共団体等における特別休暇の産前産後休暇として認められた期間であることを証明する。 承認期間 令和 〇 年 10 月 10 日 から 令和 △ 年 1 月 10 日 まで
育児 休業	下記の承認期間については、 1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第2条第1号、同法第23条第2項又は同法第24条第1項第2号 2 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第2条第1項 の規定による期間であることを証明する。 承認期間 令和 △ 年 1 月 11 日 から 令和 △ 年 12 月 31 日 まで 承認期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで 承認期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで 承認期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

令和 〇 年 11 月 29 日

任命権者

職名 〇 〇 〇 〇

氏名 □ □ □ □

公印

上記のとおり、掛金の免除を申し出ます。

静岡県市町村職員共済組合理事長 様

令和 〇 年 11 月 28 日

住所 〇〇市◇◇町2-2

申出者

氏名 共 済 花 子

上記の記載事項は、事実と相違ないことを確認しました。

令和 〇 年 11 月 29 日

職名 〇 〇 〇 〇

所属所長

氏名 □ □ □ □

派遣職員に係る請求書の記載事項について、「所属所名」及び「所属所所在地」にあつては、「派遣先団体の名称」及び「派遣先団体の所在地」を記入する。

※ 育児休業等の日数については、「育児休業開始日が属する月」と、「育児休業終了日の翌日が属する月」が同一である場合のみ記入する。

□ □ □ □ …… 本人の申出に関する部分 □ □ □ □ …… 任命権者の証明に関する部分 □ □ □ □ …… 所属所長の証明する部分

★実際の出産が予定日より遅く、かつ、産休免除変更と育休免除申請を同時に行う時(産前42日・産後56日の場合)

※共済組合使用欄	月例掛金免除開始月	月例掛金免除終了月	期末掛金免除開始月	期末掛金免除終了月
産前産後免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月

産前産後休業掛金免除変更申出書 兼 育児休業等掛金免除申出書

組合員証番号 記号番号	1	2	3	4	5	6	7	42	〇〇市
組合員氏名	共 済 花 子							男() 女()	所属所 〇〇市△△町1-1
産前産後休業期間	令和〇年11月20日							単胎・多胎の別	〇〇市△△町1-1
産前産後休業期間	令和〇年11月20日							単胎() 多胎()	〇〇市△△町1-1

勤務先が病院や幼稚園等でも本庁の名称と所在位置を記入する

産前産後休業掛金免除期間の変更			
産前産後休業期間	変更前初日	令和〇年10月10日	末日
産前産後休業期間	変更後初日	令和〇年10月10日	末日

育児休業等掛金免除期間					育児休業等の日数※
育児休業期間	初日	令和△年1月21日	末日	令和△年12月31日	日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	日

任命権者証明欄	
産前産後休業	下記の承認期間については、地方公共団体等における特別休暇の産前産後休業として認められた期間であることを証明する。 承認期間 令和〇年10月10日から令和△年1月20日まで
育児休業	下記の承認期間については、 1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第2条第1号、同法第23条第2項又は同法第24条第1項第2号 2 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第2条第1項の規定による期間であることを証明する。 承認期間 令和△年1月21日から令和△年12月31日まで 承認期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで 承認期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで 承認期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和〇年11月29日

任命権者 職名 〇〇〇〇
氏名 □□□□

公印

上記のとおり、掛金の免除を申し出ます。

静岡県市町村職員共済組合理事長 様

令和〇年11月28日

住所 〇〇市◇◇町2-2

申出者 氏名 共 済 花 子

上記の記載事項は、事実と相違ないことを確認しました。

令和〇年11月29日

職名 〇〇〇〇

所属所長 氏名 □□□□

派遣職員に係る請求書の記載事項について、「所属所名」及び「所属所所在地」にあつては、「派遣先団体の名称」及び「派遣先団体の所在地」を記入する。
※ 育児休業等の日数については、「育児休業開始日が属する月」と、「育児休業終了日の翌日が属する月」が同一である場合のみ記入する。

□□□□ … 本人の申出に関する部分 □□□□ … 任命権者の証明に関する部分 □□□□ … 所属所長の証明する部分

★実際の出産が予定日より早く、かつ、産休免除変更と育休免除申請を同時に行う時(産前56日・産後56日の場合)

※共済組合使用欄	月例掛金免除開始月	月例掛金免除終了月	期末掛金免除開始月	期末掛金免除終了月
産前産後免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月

産前産後休業掛金免除変更申出書 兼 育児休業等掛金免除申出書

組合員証番号 記号番号 1 2 3 4 5 6 7 42	〇〇市	勤務先が病院や幼稚園等でも本庁の名称と所在位置を記入する
当社の社員名 共済花子	〇〇市△△町1-1	
出産予定日 令和〇年11月20日	単胎・多胎の別 単胎	対象となる子の生年月日 令和〇年11月15日

産前産後休業を43日以上取得し、か		産前産後休業掛金免除期間の変更		末日は出産日に併せて短縮され
産前産後休業期間 変更後初日	令和〇年10月10日	末日	令和△年1月15日	
産前産後休業期間 変更後初日	令和〇年10月5日	末日	令和△年1月10日	

育児休業等掛金免除期間					育児休業等の日数※
育児休業期間	初日	令和△年1月11日	末日	令和△年12月31日	日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	日

任命権者証明欄

産前産後休業	下記の承認期間については、地方公共団体等における特別休暇の産前産後休業として認められた期間であることを証明する。 承認期間 令和〇年9月26日から令和△年1月10日まで
育児休業	下記の承認期間については、 1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第2条第1号、同法第23条第2項又は同法第24条第1項第2号 2 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第2条第1項の規定による期間であることを証明する。 承認期間 令和△年1月11日から令和△年12月31日まで 承認期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで 承認期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで 承認期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和〇年11月29日

任命権者

職名 〇〇〇〇

氏名 □□□□

公印

上記のとおり、掛金の免除を申し出ます。

静岡県市町村職員共済組合理事長 様

令和〇年11月28日

住所 〇〇市◇◇町2-2

申出者

氏名 共済花子

上記の記載事項は、事実と相違ないことを確認しました。

令和〇年11月29日

職名 〇〇〇〇

所属所長

氏名 □□□□

派遣職員に係る請求書の記載事項について、「所属所名」及び「所属所所在地」にあつては、「派遣先団体の名称」及び「派遣先団体の所在地」を記入する。

※ 育児休業等の日数については、「育児休業開始日が属する月」と、「育児休業終了日の翌日が属する月」が同一である場合のみ記入する。

□□□□ … 本人の申出に関する部分 □□□□ … 任命権者の証明に関する部分 □□□□ … 所属所長の証明する部分

★実際の出産が予定日より遅く、かつ、産休免除変更と育休免除申請を同時に行う時(産前56日・産後56日の場合)

※共済組合使用欄	月例掛金免除開始月	月例掛金免除終了月	期末掛金免除開始月	期末掛金免除終了月
産前産後免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月

産前産後休業掛金免除変更申出書 兼 育児休業等掛金免除申出書

組合員証番号	1	2	3	4	5	6	7	42	〇〇市
記号									
組合員番号									
当社の出産予定日	共 済 花 子			男	〇	女	〇	所属所所在地	〇〇市△△町1-1
出産予定日	令和〇年	11月	20日	単胎・多胎の別	単胎	対象となる子の生年月日	令和〇年	11月	25日

勤務先が病院や幼稚園等でも本庁の名称と所在位置を記入する

産前産後休業掛金免除期間の変更									
出産が予定日より遅れても、	変更前初日	令和〇年	10月	10日	末日	令和△年	1月	15日	末日は出産日に併せて延長され
産前産後休業期間	変更後初日	令和〇年	10月	10日	末日	令和△年	1月	20日	

育児休業等掛金免除期間								育児休業等の日数※	
育児休業期間	初日	令和△年	1月	21日	末日	令和△年	12月	31日	日
育児休業期間	初日	令和	年	月	日	令和	年	月	日
育児休業期間	初日	令和	年	月	日	令和	年	月	日
育児休業期間	初日	令和	年	月	日	令和	年	月	日

任命権者証明欄	
産前産後休業	下記の承認期間については、地方公共団体等における特別休暇の産前産後休暇として認められた期間であることを証明する。 承認期間 令和〇年9月26日から令和△年1月20日まで
育児休業	下記の承認期間については、 1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第2条第1号、同法第23条第2項又は同法第24条第1項第2号 2 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第2条第1項の規定による期間であることを証明する。 承認期間 令和△年1月21日から令和△年12月31日まで 承認期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで 承認期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで 承認期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
令和〇年11月29日	職名 〇〇〇〇 氏名 □□□□ 任命権者



上記のとおり、掛金の免除を申し出ます。
静岡県市町村職員共済組合理事長 様
令和〇年11月28日
住所 〇〇市△△町2-2
申出者 氏名 共 済 花 子

上記の記載事項は、事実と相違ないことを確認しました。
令和〇年11月29日
職名 〇〇〇〇
所属所長 氏名 □□□□

派遣職員に係る請求書の記載事項について、「所属所名」及び「所属所所在地」にあつては、「派遣先団体の名称」及び「派遣先団体の所在地」を記入する。
※ 育児休業等の日数については、「育児休業開始日が属する月」と、「育児休業終了日の翌日が属する月」が同一である場合のみ記入する。

□□□□ … 本人の申出に関する部分 □□□□ … 任命権者の証明に関する部分 □□□□ … 所属所長の証明する部分

★育休免除のみ申し出る時(配偶者が出産した場合)

※共済組合使用欄	月例掛金免除開始月	月例掛金免除終了月	期末掛金免除開始月	期末掛金免除終了月
産前産後免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月

産前産後休業掛金免除変更申出書 兼 育児休業等掛金免除申出書

組合員証番号	1	2	3	5	6	7	8	42	〇〇市	勤務先が病院や幼稚園等でも本庁の名称と所在位置を記入する
組合員名	共 済 太 郎							男	所 属 所 在 地	
出産予定日	令和 年	記 入 不 要							対象となる子の生年月日	令和 〇 年 10 月 15 日

産前産後休業掛金免除期間の変更

産前産後休業期間	変更前初日	令和 年 月 日	変更後初日	令和 年 月 日
			記 入 不 要	

育児休業等掛金免除期間

育児休業期間	初日	令和 〇 年 11 月 15 日	末日	令和 〇 年 11 月 28 日	育児休業等の日数※
育児休業期間	初日	令和 〇 年 12 月 12 日	末日	令和 △ 年 3 月 31 日	14 日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	日

任命権者証明欄

産前産後	下記の承認期間については、地方公共団体等における特別休暇の産前産後休暇として認められた期間であることを証明する。 承認期間 令和 年 月 日 まで
育児休業	下記の承認期間については、 1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第2条第1号、同法第23条第2項又は同法第24条第1項第2号 2 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第2条第1項の規定による期間であることを証明する。 承認期間 令和 〇 年 11 月 15 日 から 令和 〇 年 11 月 28 日 まで 承認期間 令和 〇 年 12 月 12 日 から 令和 △ 年 3 月 31 日 まで 承認期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで 承認期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

令和 〇 年 11 月 2 日

任命権者 職 名 〇 〇 〇 〇
氏 名 □ □ □ □



上記のとおり、掛金の免除を申し出ます。
 静岡県市町村職員共済組合理事長 様
 令和 〇 年 11 月 1 日
 住所 〇〇市◇◇町2-2
 申出者 氏名 共 済 太 郎

上記の記載事項は、事実と相違ないことを確認しました。
 令和 〇 年 11 月 2 日
 職 名 〇 〇 〇 〇
 所属所長 氏名 □ □ □ □

派遣職員に係る請求書の記載事項について、「所属所名」及び「所属所所在地」にあつては、「派遣先団体の名称」及び「派遣先団体の所在地」を記入する。

※ 育児休業等の日数については、「育児休業開始日が属する月」と、「育児休業終了日の翌日が属する月」が同一である場合のみ記入する。

□□□□ … 本人の申出に関する部分 □□□□ … 任命権者の証明に関する部分 □□□□ … 所属所長の証明する部分

★育休免除のみ申し出る時(産休免除期間に変更がない場合を含む)

※共済組合使用欄	月例掛金免除開始月	月例掛金免除終了月	期末掛金免除開始月	期末掛金免除終了月
産前産後免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月
育休免除期間	年 月	年 月	年 月	年 月

産前産後休業掛金免除変更申出書 兼 育児休業等掛金免除申出書

組合員証番号 記号 番号	1	2	3	4	5	6	7	42	〇〇市	
組合員番号 当社の出産予定日 氏名	共 済 花 子			男 女	所属所 所属の出生日	〇〇市△△町1-1				
出産予定日	令和 〇 年 11 月 20 日			単胎・多胎 の別	単胎 多胎	対象となる子 の生年月日	令和 〇 年 11 月 20 日			

勤務先が病院や幼稚園等でも本庁の名称と所在位置を記入する

産前産後休業掛金免除期間の変更

産前産後休業期間	変更前初日	令和 年 月 日	記入不要	年 月 日
	変更後初日	令和 年 月 日	記入不要	年 月 日

育児休業等掛金免除期間

育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	育児休業等の日数※
育児休業期間	初日	令和 △ 年 1 月 16 日	末日	令和 △ 年 11 月 30 日	日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	日
育児休業期間	初日	令和 年 月 日	末日	令和 年 月 日	日

任命権者証明欄

産前産後	下記の承認期間については、地方公共団体等における特別休暇の産前産後休暇として認められた期間であることを証明する。 承認期間 令和 年 月 日 まで	記入不要	年 月 日 まで
育児休業	下記の承認期間については、 1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第2条第1号、同法第23条第2項又は同法第24条第1項第2号 2 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第2条第1項の規定による期間であることを証明する。 承認期間 令和 △ 年 1 月 16 日 から 令和 △ 年 11 月 30 日 まで		
	承認期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで		
	承認期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで		
	承認期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで		

令和 〇 年 11 月 29 日

任命権者 職名 〇〇〇〇
氏名 □□□□



上記のとおり、掛金の免除を申し出ます。
静岡県市町村職員共済組合理事長 様
令和 〇 年 11 月 28 日
住所 〇〇市◇◇町2-2
申出者 氏名 共 済 花 子

上記の記載事項は、事実と相違ないことを確認しました。
令和 〇 年 11 月 29 日
職名 〇〇〇〇
所属所長 氏名 □□□□

派遣職員に係る請求書の記載事項について、「所属所名」及び「所属所所在地」にあつては、「派遣先団体の名称」及び「派遣先団体の所在地」を記入する。
※ 育児休業等の日数については、「育児休業開始日が属する月」と、「育児休業終了日の翌日が属する月」が同一である場合のみ記入する。

□□□□ … 本人の申出に関する部分 □□□□ … 任命権者の証明に関する部分 □□□□ … 所属所長の証明する部分